

令和8年度の国立研究開発法人土木研究所の業務運営に関する計画

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 35 条の 8 で準用する同法第 31 条の規定に基づき、国土交通大臣及び農林水産大臣から指示を受けた令和 4 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 6 年間における国立研究開発法人土木研究所（以下「土研」という。）の中長期目標を達成するための計画（以下「中長期計画」という。）に基づいた令和 8 年度の土研の業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

土研は、国土交通省等との人事交流や現場への技術支援等の活動を通じて専門家を育て、現場のニーズを的確に把握し、研究開発した成果は速やかに社会実装につなげ、さらに成果の普及を図ってきた。また水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）のネットワークを利用するなどして国際貢献を行ってきた。

土研を取り巻く環境の変化としては、自然災害の激甚化・頻発化、老朽化の進行によるインフラ機能低下の加速、持続可能で暮らしやすい地域社会・地方創生の実現、地球温暖化等の環境問題、生産年齢人口の急激な減少、急速に進化するデジタル技術、働き方の変革などが挙げられる。

土研のミッションは、研究開発成果の最大化、すなわち、国民の生活、経済、文化の健全な発展その他の公益に資する研究開発成果の創出を国全体として「最大化」という国立研究開発法人の第一目的を踏まえ、研究開発成果の社会への還元等を通じて、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に貢献し、国土交通政策及び北海道開発行政に係る農水産業振興に関するその任務を的確に遂行することとする。土研はこのミッションを果たすため、国土交通省の地方整備局及び北海道開発局等の事業と密接に連携を図る。

具体的には、2050 年カーボンニュートラルに向けた 2030 年度の削減目標や生産年齢人口減少等の社会情勢を踏まえて、

- ①自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり
- ②スマートで持続可能な社会資本の管理
- ③活力ある魅力的な地域・生活

に貢献するための研究開発等に重点的・集中的に取り組むこととし、その際、国土面積の約 6 割を占める積雪寒冷地の良質な社会資本の効率的な整備等にも留意する。

なお、研究開発にあたっては、急速に進化するデジタル技術を活用することにより現場の飛躍的な生産性向上などに貢献することが求められているため、デジタル技術に常に関心を持ち、現場における課題の解決にその技術を積極的に活用するとともに、デジタル技術を活用した土研職員の働き方改革などの業務運営の効率化を図る。

第1章 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

土研は、国立研究開発法人土木研究所法（平成 11 年法律第 205 号）第 3 条に定められた目的を達成するため、国土交通省技術基本計画、社会資本整備重点計画、防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策、国土形成計画、北海道総合開発計画等の科学技術に関する計画等を踏まえるとともに、土木技術に対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニーズを的確に受け止め、国が自ら主体となって直接に実施する必要はないもののうち、民間の主体に委ねた場合に必

ずしも実施されないおそれのある研究開発において、技術的問題解明や技術的解決手法等の研究開発を実施し、優れた成果の創出により社会への還元を果たす。

また、北海道開発行政に係る農水産業の振興を図る調査、試験、研究及び開発等については、食料・農業・農村基本計画、水産基本計画、みどりの食料システム戦略を踏まえ実施する。

土研は、上記に示す法人の役割や法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、将来も見据えつつ社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、1. (1)～(3)に示す研究開発を一定の事業のまとまりと捉えて推進し、評価を行う。研究開発を進めるにあたっては、組織横断的・分野横断的に柔軟に取り組む。なお、新たな課題が生じた場合には、これらに係る研究開発への取組も同様とする。

その際、解決すべき政策課題ごとに、研究開発課題及び必要に応じ技術の指導や成果の普及等の研究開発以外の手段のまとまりによる研究開発プログラムを構成して、効果的かつ効率的に進める。研究開発プログラムは、別表－1に示すものとし、社会的要請の変化等を踏まえ、必要に応じてその内容を見直すなど柔軟な対応を図る。

併せて、研究開発成果の最大化のため、PDCAサイクルの推進を図り、研究開発成果の普及や国の技術的基準策定における活用状況等の把握を行う。

1. 研究開発

(1)自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献

気候変動等の影響により、自然災害の外力が増大し激甚化しているとともに、自然災害の発生が頻発化していることから、災害予測技術の開発、大規模な外力に粘り強く耐える施設の開発など、新たな技術的課題へ即応するための技術の研究開発等に取り組む。

(2)スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

インフラの老朽化に伴う機能低下の加速や生産年齢人口の減少に伴うインフラ管理の現場の担い手不足の対応として、3次元データやAI等のデジタル技術を活用し、予防保全型メンテナンスへの転換、建設現場の生産性向上を推進するなど、現場の働き方を飛躍的に変革するため、より効率的な施設の管理に関する技術の研究開発に取り組む。また、取組にあたっては、インフラによる新たな価値を創造し、インフラの持続可能性を高めることに配慮する。

(3)活力ある魅力的な地域・生活への貢献

心豊かで暮らしやすい地域社会の実現及び生活の質の向上に向け、活力ある魅力的な地域・生活を形成する必要がある。そのために、気候変動の適応策の推進、カーボンニュートラルに貢献する技術開発、美しい景観整備、収益力を支える農業水産基盤の整備・保全等に向けた技術の研究開発等に取り組む。

2. 成果の最大化に向けた取組

研究開発の実施にあたっては、次に述べる技術的支援、研究開発成果の普及、国際貢献、他機関との連携の各事項に取り組み、研究開発成果の最大化を図る。この際、進化するデジタル技術を活用し、より効率的・効果的に取り組む。

(1)技術的支援

国や地方公共団体等における災害その他の技術的課題への対応のため、職員の派遣等により、技術的支援を積極的に展開するとともに、その実績を蓄積し活用する等、以下の取組を推進する。

なお、近年発生している広域多発的な激甚災害は、今後もその発生が懸念されている。限られ

た専門家で効率的に技術的支援を行うために、現場の詳細な映像等の大容量データを高速で通信するハードウェア・ソフトウェアの設備の充実、活用を図り、遠隔での技術指導を行うことを可能とし、平常時の技術的支援を含めて、多くの現場を対象に迅速な技術的支援を行う。

また、国や地方公共団体が設置する委員会・検討会、研修等については、要請に基づき職員を派遣し、技術的支援を行うとともに、技術者の育成を図り、技術力の向上に寄与する。

- ・災害派遣

国立研究開発法人土木研究所法（平成 11 年法律第 205 号）第 15 条による国土交通大臣の指示があった場合または必要と判断した場合は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）及び大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）に基づき定める防災業務計画に従い土木研究所緊急災害対策派遣隊（土木研究所 TEC-FORCE）を派遣する等、技術的支援を積極的に展開する。

- ・平常時支援

技術指導規程に基づき、良質な社会資本の効率的な整備や土木技術の向上、北海道の開発の推進等の観点から適切と認められるものについて、積極的に技術的支援を実施する。

また、技術的支援を通じて積極的に外部への技術移転を行うとともに、地方整備局等の各技術分野の技術者とのネットワークを活用して、関連する技術情報等を適切な形で提供する。

さらに、地方整備局等から事業実施上の技術的課題の解決のために必要となる試験研究を受託し、確実に実施する。

(2) 研究開発成果の普及

研究開発成果の社会実装を推進するため、技術基準類への反映や学術誌等による成果普及を図るとともに、デジタル技術を活用した講演会、説明会等による一層の成果普及を図るものとし、以下の取組を推進する。

- ・研究開発成果の技術基準類への反映による社会実装

研究開発成果については、土木研究所報告や土木研究所資料、共同研究報告書、寒地土木研究所月報、技術基準類を補足するガイドライン・マニュアル等をはじめとする各種の技術資料や出版物としてとりまとめることで、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定、国、地方公共団体、民間等が行う建設事業等への活用につなげる。

- ・学術誌等による成果普及

研究開発成果については、国内外の学術誌等への論文発表、関係学協会での発表を行い普及に努める。また、現場技術者向けの技術誌を通じた成果の普及や広く情報発信が可能なインターネット等を活用した成果の普及は、効果的に実施できることから積極的に行い、成果の普及促進を図る。

- ・講演会、説明会等による普及

国や地方公共団体の職員等を対象とした講演会、技術展示会、研究開発成果に関する説明会、講習会については、デジタル技術を活用することでより幅広い対象に視覚的に理解しやすい形で実施し、土研が培った技術や経験・ノウハウを広く展開し、我が国の土木分野における技術力の向上を図る。

これらの実施にあたっては、遠隔地からの参加を促すために Web 配信などのデジタル技術を活用し、地方公共団体をはじめ、より幅広い対象に分かりやすい情報提供を行う。

具体的には、土木研究所講演会、寒地土木研究所講演会、CAESAR 講演会、iMaRRC 講演会（セミナー）を実施する。また、技術展示会として新技術ショーケースや、積雪寒冷環境に対応可能な土木技術等に関する研究開発成果の全国への普及を見据えた新技術説明会を開催する。

さらに、北海道開発局等と連携して産学官の技術者の交流及び連携を図るフォーラムや現地講習会等を開催し、社会資本整備に関する技術力の向上及び技術の継承に貢献する。

また、科学技術週間（4月）、国土交通 Day（7月）、土木の日（11月）等の行事の一環等により、一般市民を対象とした構内研究施設の一般公開を実施するとともに、その他の構外施設等についても随時一般市民に公開するよう努める。さらに、ウェブページ上で一般市民向けに、研究活動・成果を分かりやすく紹介する情報発信を行う。また、ウェブページを補完することを目的として、SNS を活用する。

・その他の手段を活用した成果の普及

研究開発成果を効果的に普及するため、重点的に普及を図るべき技術を選定し、新技術ショーケース等による普及活動などを展開する。また、知的財産権の活用を促すための活動も同様に展開する。

さらに、研究開発成果の普及にあたって民間の知見等を活かす際には、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）に基づき、出資並びに人的及び技術的援助の手段の活用を図るべく、適切に案件を見極め、その援助の手段について検討を進める。また、出資等を行う体制については、必要に応じて見直す。

(3)国際貢献

研究開発成果の国際的な普及・技術移転や水災害・リスクマネジメント国際センター（ICCHARM）による貢献を果たすため、以下の取組を推進する。

・研究開発成果の国際的な普及・技術移転

土木技術を活かした国際貢献については、国際標準化機構（ISO）の国際委員会等において、国内技術の動向と整合した国際規格が作成されるよう活動を行い、技術移転など成果の国際的な普及に戦略的に取り組み、我が国の企業の国際競争力強化を支援する。

また、国や地域の状況に応じて、我が国特有の自然条件や地理的条件等の下で培った土木技術を活用し、アジアをはじめとした世界各国の社会資本の整備・管理への国際貢献を目指す。このため、科学技術協力協定等に基づいて海外の研究機関等との共同研究・研究協力を行い成果の質の向上を図るとともに国際会議等にも積極的に参画し技術の普及促進を図る。

その際、国際協力機構（JICA）の課題別研修事業における研修員を積極的に受け入れ、社会資本の整備・管理を担う諸外国の人材育成に取り組む。

さらに、国土交通省、国際協力機構（JICA）、外国機関等からの派遣要請に応じ、諸外国での水災害、土砂災害、地震災害等からの復旧に資する的確な助言や各種調査・指導を行う。

・水災害・リスクマネジメント国際センター（ICCHARM）による貢献

水災害・リスクマネジメント国際センター（ICCHARM）においては、世界の水関連災害の防止・軽減に貢献するため、水災害関連のリスクマネジメントに関する研究開発・能力育成・国際的な情報ネットワークの構築を一体的に推進する。

研究開発については、水災害関連分野のハザード及びリスクに関する調査・分析・評価技術の向上を図るとともに、ユネスコ、世界銀行等の国際機関のプロジェクトに参画し、得られた研究成果の活用や普及を図る。

能力育成については、政策研究大学院大学（GRIPS）と国際協力機構（JICA）との連携の下、修

士課程、博士課程を実施する。また、新規短期研修の検討や帰国研修生に対するフォローアップ活動を実施する。

また、国際的な情報ネットワークについては、ユネスコ政府間水文学計画及び UNESCAP/WMO 台風委員会への参画、アジア水循環イニシアティブ主催、国際洪水イニシアティブによる活動、ICHARM 20 周年記念事業などを各関係機関と連携して推進し、さらに強化することで、水防災の主流化に向けて総合的に取り組む。

(4)他機関との連携

我が国全体としての研究開発成果の最大化のため、以下の取組を推進する。

・共同研究及び人的交流による連携

産学官連携によるイノベーションについては、様々な分野の機関との連携を推進することなどを通じて、民間企業等において新たに開発された技術の活用及び普及の促進により、建設現場にイノベーションをもたらし、生産性向上や労働力不足等に対応するとともに、品質や安全性の飛躍的な向上等が期待される。このため、現場における研究課題の解決に向けて、国内外の他分野も含めた幅広い知見を取り入れるため大学や民間企業等と適切な連携・人的交流を行う。具体的には、個々の研究開発の特性に応じ、効果的かつ効率的な研究開発に資する共同研究を積極的に実施する。なお、共同研究の実施においては実施方法・役割分担等について十分な検討を行い、適切な実施体制を選定する。

また、研究員の招へい、交流研究員制度に基づく積極的な受け入れを行うとともに、在外研究員派遣制度に基づき土研の職員を海外に派遣する。

さらに、統一規格の提案に向けた取組を開始するなどにより、民間企業の研究開発促進や、開発した技術を現場で適用する環境の整備を図る。

・その他の連携

国土交通省が進める公共工事等における新技術活用システムに対し、土研内に新技術活用評価委員会等の体制を整備し、適切な支援を行うこと等により積極的に貢献する。

研究開発にあたっては国土交通省等の現場をフィールドとし、現地・現場調査を積極的に行い、現場における適用性や課題を把握する。また、研究機関等と適切な連携を図り、国の保有するデータを活用し、研究開発を推進する。

外部資金の獲得に関しては、社会的な要請が高い政府の競争的資金など、土研の役割に即した資金の積極的獲得に取り組む。

また、戦略的イノベーション創造プログラム第三期（SIP）「スマートインフラマネジメントシステムの構築」の研究推進法人として、プログラムディレクター（PD）の指導の下、「社会実装に向けた戦略及び研究開発計画」に沿って、サブ PD、プロジェクトマネージャー（PM）、内閣府科学技術・イノベーション事務局、採択した研究開発責任者、関係省庁等と連携してプログラムの推進を図る。

さらに、中小企業イノベーション創出推進事業（SBIR フェーズ 3 基金事業）「災害に屈しない国土づくり、広域的・戦略的なインフラマネジメントに向けた技術の開発・実証」分野における運営支援法人として、国土交通省や基金設置法人、プロジェクトリーダー（PL）等と連携し、スタートアップ企業等の有する先端技術の社会実装促進を支援する。

これらを通じて、産学官連携によるイノベーションの創出を強力に牽引し、大学や民間企業等と成果の実用化・事業化に向けた協働、支援等の取組みを含めた適切な連携を行う。

さらに、研究開発の特性に応じ、研究協力の積極的な実施を行うとともに、政府出資金を活用

した委託研究については、条件が整った場合には新たな公募を実施する。また、新たな課題が採択された場合には、対象となる研究課題の進捗管理を着実にを行う。

第2章 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 業務改善の取組に関する事項

効率的な業務運営を図るため、次の（１）と（２）に掲げる取組を推進する。なお、目標管理・評価の仕組みを徹底するという独立行政法人制度改革の趣旨を踏まえ、前章1.（１）から（３）までに掲げる事項ごとに情報公開を行い、法人運営の透明性の確保を図る。

（１）効率的な組織運営

1) 組織体制の整備・充実、柔軟な組織運営

土木技術に係る我が国の中核的な研究拠点として、質の高い研究開発成果を上げ、その普及を図ることによる社会への還元等を通じて、良質な社会資本の効率的な整備等の推進に貢献するという役割を引き続き果たすために、必要な組織体制の整備、充実を図るとともに、研究ニーズの高度化・多様化、デジタル技術の進化等の変化に機動的に対応し得るよう、研究開発プログラムに応じ必要な研究者を編制するなど柔軟な組織運営を行う。

また、所内に横断的に組織した研究支援部門により、外部研究機関との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究開発成果の普及促進、国土交通省が進める国際標準化、国際交流連携及び国際支援活動の推進等について効率的に実施する。

2) 財務、契約等の取組

運営費交付金を充当し行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとする。

一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、前年度の予算額に対して3%を削減する。また、業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、前年度の予算額に対して1%を削減する。

独立行政法人会計基準（平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定）等に基づき、運営費交付金の会計処理を適切に行う体制を整備し、業務達成基準により収益化を行う運営費交付金に関しては、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。

契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき「令和8年度国立研究開発法人土木研究所調達等合理化計画」を策定し着実に取り組むこと等により、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図る。

随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」（平成26年10月1日付け総管査第284号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることができる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。

また、契約に関する情報をウェブページにおいて公表し、契約の透明性を確保する。

さらに、国立研究開発法人建築研究所等との共同調達の実施等により、業務の効率化を図る。

受益者の負担を適正なものとする観点から、技術指導料等の料金の算定基準の適切な設定に引き続き努める。

寄附金については、ウェブページでの案内等により受け入れの拡大に努める。

（２）PDCA サイクルの徹底（研究評価の的確な実施）

研究開発の成果については評価軸に沿って総合的に評価を行い、その際、長期性、不確実性、

予見不可能性、専門性等の研究開発の特性等に十分配慮する。

研究開発の評価については、土研内部の役職員による内部評価委員会と外部の学識経験者による外部評価委員会により行うこととし、これらの研究評価結果を踏まえた上で、取組状況を適切に分析・評価し、必要に応じて取組の方向性等を見直す。

なお、研究評価の結果は外部からの検証が可能となるようウェブページにて公表する。

令和8年度においては、研究開発プログラムの令和7年度の成果・取組に関する年度評価、令和9年度の研究開発に関する事前の評価を実施する。

2. 働き方改革に関する事項

働き方改革については、年次休暇の取得促進及び時間外勤務の縮減に取り組むとともに、フレックス制度やテレワーク制度を活用し、柔軟な勤務形態を取り入れる。また、事務手続の簡素化・迅速化・効率化を図るため、経済性を勘案しつつ、会議でのタブレット活用によるペーパーレス化や電子入札、文書管理システムの一層の活用など、業務の電子化推進に努める。

このほか、職員から報告・提案のあった業務改善については、検討会等で共有することにより、事務処理の簡素・合理化の普及・啓発を図り、業務の一層の効率的執行を促進する。

また、オンラインによる業務打合せや会議参加等による職員の負担軽減のみならず、遠隔で技術指導を行うためのハードウェア・ソフトウェアの設備を充実させ、遠隔の技術指導のノウハウを蓄積して、これまで以上の質を担保した上で技術指導を行うとともに、出張等にかかる移動時間を大幅に省くことで、職員の働き方改革の推進を図る。

第3章 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画

(1) 予算

別表-2のとおり

(2) 収支計画

別表-3のとおり

(3) 資金計画

別表-4のとおり

第4章 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度1,500百万円とする。

第5章 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし

第6章 前章に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

第7章 剰余金の使途

剰余金が生じたときは、研究開発、研究基盤の整備充実及び出資の活用を含めた成果の普及に使用する。

第8章 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画

業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新等を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮し続けることができるよう、適切な維持管理に努める。その上で、研究開発のニーズや試験装置、計測技術の進歩等に応じて、施設整備計画に基づき、整備・更新等を行う。また、大規模災害や事故などを契機として必要となる新たな研究開発に即応するため、施設の整備・更新を適時、適切に行う。なお、令和8年度中に実施する主な施設の整備・更新等は別表-5のとおりとする。

また、保有資産の有効活用を推進するため、主な施設の年間利用計画を策定した上で、外部の研究機関が利用可能な期間をウェブページで公表し、業務に支障のない範囲で外部の研究機関への貸与及び大学・民間事業者等との共同利用の促進を図る。その際、受益者負担の適正化と自己収入の確保に努める。

2. 人事に関する計画

人材の確保については、第4期中長期目標期間中に開始した新たな方式による新規採用・経験者採用を引き続き積極的・計画的に実施し、人材の安定的な確保を図る。さらに、専門研究員の採用等を効果的に活用することなどを通して、土木分野に限らない多様な人材の確保を図る。

人材の育成については、国土交通行政及び事業と密接に連携した良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する研究開発を行うため、国土交通省、農林水産省等との人事交流を計画的に行うことで、現場の感覚を併せ持ち課題を的確に把握・特定し解決する専門家として育成する。また、戦略的に活用を図り、土研の中核である土木技術の専門家集団を社会資本整備・管理に係る専門家集団としてさらに強化する。

なお、人材の確保・育成にあたっては、「人材活用等に関する方針」に基づき取り組むとともに、仕事体験の実施などのリクルート活動の工夫や女性の活躍を推進するための環境整備、多様な働き方の活用を図る。

その際、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき、男女共同参画社会の形成に寄与するよう女性活躍推進行動計画を推進する。

さらに、若手職員の育成プログラムなどにより若手職員をはじめとした職員の能力向上を図りつつ、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図る。

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証する。また、検証結果を踏まえ、引き続き、国家公務員に準拠した給与規程の

改定を行うとともに、研究開発業務の特性等を踏まえた柔軟な取扱いを可能とする。なお、透明性の向上や説明責任の一層の確保が重要であることに鑑み、給与水準及びその妥当性の検証結果を公表する。

3. 国立研究開発法人土木研究所法第 14 条に規定する積立金の使途

第 4 期中長期目標期間中からの繰越積立金は、自己収入財源で取得し、第 5 期中長期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。

4. その他

(1) 内部統制に関する事項

「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について（平成 26 年 11 月 28 日付け総管査第 322 号総務省行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に記載した事項の運用を確実にいき、内部統制の推進を図る。

研究開発等については、研究評価の取組により定期的な点検を実施し、その結果を踏まえた資源配分の見直し等を行う。

理事長のリーダーシップの下で、自主的・戦略的な運営や適切なガバナンスが行われ、研究開発成果の最大化等が図られるよう、理事長の命令・指示の適切な実行を確保するための仕組み等による統制活動を推進する。また、土研の重要決定事項等の情報が職員に正しく周知されるよう幹部会をはじめとする会議を定期的を開催するなど、情報伝達を徹底する。

(2) リスク管理体制に関する事項

業務実施の障害となる要因の分析等を行い、当該リスクへの適切な対応を図る。

(3) コンプライアンスに関する事項

研修等における講義等の実施、コンプライアンス講習会の開催、コンプライアンスミーティングの実施、コンプライアンス携帯カードの配布、コンプライアンスに関する情報の発信等により職員へのコンプライアンス意識の浸透を図る。

また、研究不正への対応は、研究開発活動の信頼性確保、科学技術の健全な発展等の観点からも極めて重要な課題であるため、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等を参考に、職員の更なる意識浸透や不正行為防止を図る取組を実施するとともに、意識浸透状況の検証を行い、必要に応じて規程の見直しを行うなど組織として取り組む。なお、万が一研究不正が発生した場合には厳正に対応する。

(4) 情報公開、個人情報保護に関する事項

適正な業務運営を確保し、かつ、社会に対する説明責任を確保するため、適切かつ積極的に広報活動及び情報公開を行うとともに、個人情報の適切な保護を図る取組を推進する。具体的には、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）に基づき、組織、業務及び財務に関する基礎的な情報並びにこれらについての評価及び監査に関する情報等をウェブページで公開するなど適切に対応するとともに、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に基づき、保有する個人情報を適正に管理する。

(5) 情報セキュリティ、情報システムの整備・管理に関する事項

情報セキュリティについては、情報化の進展に伴い、機密情報流出などの情報セキュリティインシデントを未然に防ぐ必要があることから、情報セキュリティ委員会等の体制充実を図るなど

必要な対策を講じる。また、不正アクセスなどの脅威を念頭に、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」（令和 7 年 6 月 27 日サイバーセキュリティ戦略本部）に則った情報セキュリティポリシー等の見直しや、e-ラーニング及び情報セキュリティの自己点検の実施により職員一人一人の情報セキュリティに関する知識向上を図る。

また、情報システムの整備・管理については、NCO（国家サイバー統括室）による ASM（Attack Surface Management）事業や PDNS（Protective Domain Name System）を活用するとともに、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定）に則って適切に対応する。

(6) 保有資産管理に関する事項

保有資産管理については、保有資産の必要性について内部監査等において重点的に点検するとともに、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って不断に見直しを行い、見直し結果を踏まえて、土研が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。

(7) 知的財産の確保・管理に関する事項

知的財産の確保・管理については、土木研究所知的財産ポリシーに基づき、知的財産を保有する目的を明確にして、必要な権利の確実な取得や不要な権利の削減による保有コストの低減に努める等適切な維持管理を図る。また、研究開発の成果やこれにより得られた知見については、職務発明規程や研究成果物規程等に則りつつ、適正なマネジメントの下での公表の方法や出資の活用について事例収集を進め、積極的に普及活動に取り組み知的財産の活用促進を図る。

なお、研究開発成果については、電子データベースの整備を行い、外部から土研の成果を利活用しやすいように蓄積した上で、ウェブページ上で公開する。

さらに、知的財産権の活用状況等を把握し、新技術ショーケースでの技術情報の提供等をはじめ、各権利の効果的な普及活動等の活用促進方を積極的に行うことにより、知的財産権の実施料等の収入の確保を図る。

(8) 技術流出防止対策に関する事項

研究の国際化、オープン化に伴う研究インテグリティの確保については、所内規程に基づく体制の整備等を行い、国際的に信頼性のある研究環境の構築を図る。

安全保障に関する技術の提供については、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）の輸出者等遵守基準を定める省令（平成 21 年経済産業省令第 60 号）に基づいて定めた所内規程に基づき輸出管理審査の体制整備を行い、技術の流出防止を図る。また必要に応じて同規程の見直しを行う。

(9) 安全管理、環境保全・災害対策に関する事項

防災業務計画を適時適切に見直すとともに、防災業務計画に基づいて適切に対応する。また、災害派遣時を含め、職員の安全確保に努める。また、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）に基づき、環境負荷の低減に資する物品調達等を推進する。

別表－1

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
1. 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献		
(1)水災害の激甚化に対する流域治水の推進技術の開発		
将来の洪水等水災害外力の想定技術の開発・高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・ d4PDF ダウンスケーリング結果を用いた降雨の時空間分布特性の統計的性質の分析・評価結果を用いた将来降雨条件の推定手法の開発。 ・ 海水域の波浪将来予測に向けた気候データの解析。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ d4PDF5km ダウンスケーリングと高解像度ダウンスケーリング結果に基づく将来降雨条件の推定手法の開発。 ・ 波浪計算に必要不可欠な変数(海上風や海水)の将来変化特性の評価。
流域治水による取り組みを的確に評価・実現する手法の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流域貯留施設、田畑等土地利用に加え、積雪・融雪、ダム貯水池による流域治水機能の気候変動下での評価を目的とした水循環モデルの適用と評価。 ・ アンサンブル予測を活用したダム効率管理システムの積雪・融雪が顕著な流域での適用と評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動等科学的情報に基づく、様々な流域へのモデル適用と評価を支援するための GUI の開発。 ・ 気候変動、積雪・融雪プロセス、短期気象予報を活用した効果的なダム運用手法の適用性向上とシステム開発。
適切な洪水氾濫リスク評価手法の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂・流木に関する実験結果を用いた流域の降雨-土砂・流木流出モデルの解析手法の改善及びその再現性能の検討。 ・ 初期条件に起因するモデル予測の不確実性を低減するため、国内外の対象流域における既存データの収集や現地観測を実施し、適切な初期条件の調査及び設定手法の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデルにおける解析手法の改善による予測の不確実性の減少。 ・ モデルの再現性能及び適用範囲の把握。

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・以上の検討に基づき、ハザードマップ作成マニュアル案の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・精度・確実性の高いハザードマップを作成するためのマニュアル案の提案。
水災害に対する社会の強靭化を図る技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・越水対策を施した堤防の越水時の浸透に関する模型実験や数値解析等を用いた検討。 ・災害事例分析による新たな堤防決壊口幅の推定式提案に向けた検討。 ・破堤実験による粘着性を有する堤防決壊の拡幅現象が再現可能なモデル提案に向けた検討。 ・提案した浸透安全性評価手法のうち、特に出水経験や対策の効果に関する検討と浸透対策の効果発現メカニズムに係る浸透模型実験の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・堤防の土質や変形モードの違いが越水時の浸透特性に及ぼす影響の把握。 ・新たな堤防決壊口幅の推定式の素案の提案。 ・粘着性を有する堤防決壊の拡幅現象が再現可能なモデルの提案。 ・出水経験や対策の効果に関する評価手法の改善と、浸透対策の効果発現メカニズムに基づいた設計法の骨子の提案。
(2) 顕在化した土砂災害へのリスク低減技術の開発		
顕在化した土砂災害の危険箇所抽出手法の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・降灰後土石流流出計算プログラムの改良に資する精度の高い観測データ整備のための3D-LiDARセンサを用いた土石流観測における安定的な観測体制構築やデータ解析手法の検討、降灰後土石流の事例整理と検証データ整備。 ・崩壊性地すべりの危険箇所抽出手法の試行案の検討。 ・UAVによる雪崩発生前後の3次元データや地形デ 	<ul style="list-style-type: none"> ・降灰後土石流流出計算プログラムの改良に資する精度の高い観測データ整備のための3D-LiDARセンサを用いた土石流観測における安定的な観測体制構築やデータ解析手法の課題整理、降灰後土石流の事例整理結果と検証データ。 ・崩壊性地すべりの危険箇所抽出手法の試行案。 ・柵口地区の湿雪雪崩及び乾雪表層雪崩の場合にお

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	<p>ータ及び気象データ等を用いて、柵口地区の湿雪雪崩及び乾雪表層雪崩の場合における、雪崩発生域の抽出方法の検討。柵口地区以外での地域における雪崩発生域抽出手法の検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・背景差分法により抽出した数年間の落石発生源情報を元にした、落石発生傾向の統計的分析。 	<p>ける、雪崩発生域の抽出方法の開発。柵口地区以外での地域での雪崩発生域抽出手法の開発。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地形地質特徴を考慮した合理的な落石シミュレーションに向けた想定落石発生源設定方法の提案。
緊急対応を迅速化するハザードエリア設定技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・降灰後土石流流出計算プログラムに対するユーザーインターフェースなどの開発。 ・緊急時の到達範囲推定アンサンブルシミュレーションにおける、不確定要素を考慮したパラメータ設定方法の検討。 ・柵口地区や他地域での雪崩再現計算を実施し、パラメータの範囲を検討。検討したパラメータを用いた、柵口地区でのハザードエリア設定手法の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・降灰後土石流流出計算プログラムに対するユーザーインターフェースなどのプログラム。 ・緊急時の到達範囲推定アンサンブルシミュレーションにおける、不確定要素を考慮したパラメータ設定方法の提案。 ・雪崩計算に必要なパラメータ設定の幅の設定手法の開発。柵口地区でのハザードエリア設定手法の開発。
高エネルギーの落石等に対応した事前対策工の評価技術の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・防護柵・部材を対象とした実規模実験と再現解析を実施。 ・動的照査手法等を活用した落石防護施設の性能評価技術を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・落石防護柵における阻止面の数値解析モデル作成時の留意点の把握。 ・部材寸法のばらつきが解析精度等に与える影響を把握。
(3) 極端化する雪氷災害に対応する 防災・減災技術の開発		
極端気象時の冬期道路管理判断支援技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度までの分析結果やモデル路線での観測結果などを基に、路線での吹雪 	<ul style="list-style-type: none"> ・路線での吹雪視程推定手法の素案の提示。

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	<p>視程推定手法の検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度に概略設計した情報提供システムの試作版について試験運用を実施。 ・過年度までの現地調査と数値解析の結果に基づき、積雪斜面及び積雪下の土砂の安定性評価手法、並びに雪崩災害に対する道路管理の判断支援手法の検討。 ・近年の暴風雪・大雪災害のデジタルアーカイブ(北海道地区)の追加。 ・気象の現況・予測値から過去の類似した暴風雪・大雪災害を抽出する技術の改良。 ・情報提供システムの試行に基づく暴風雪・大雪時の災害履歴・予測情報の活用手法の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路管理者向けの情報提供システムの有効性や課題を把握。 ・積雪斜面及び積雪下の土砂の安定性評価手法の素案の提示。 ・近年の暴風雪・大雪災害のデジタルアーカイブ(北海道地区)の構築。 ・気象の現況・予測値から過去の類似した暴風雪・大雪災害を抽出する技術の改良版の提案。 ・暴風雪・大雪時の災害履歴・予測情報の活用手法案の提示。
<p>暴風雪を考慮した吹雪対策施設の性能評価と防雪機能確保技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実物大の防雪柵による吹雪の緩和と風洞実験の防雪柵における吹雪・吹きだまり等を数値シミュレーションで再現し、性能評価手法を検討。 ・道路吹雪対策マニュアル改訂に関し、道路管理者へのヒアリングなどを実施し、改訂の素案を検討。 ・現地調査のデータ解析と模擬実験結果に基づく、防雪林の要求性能、及び新たな樹種構成、複合的な施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・観測、実験及びシミュレーションによる防雪柵における吹雪の緩和効果と評価手法を提示。 ・道路吹雪対策マニュアル改訂内容についてヒアリングなどを基に改訂の素案を提示。 ・防雪林帯の要求性能及び新たな樹種構成、複合的な施設配置による防雪林の機能確保技術の提示。

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	配置による防雪林の機能確保技術の検討。 ・防雪林の機能確保対策手法に関する技術資料の検討。	・防雪林の機能確保対策手法に関する技術資料（案）の提示。
積雪寒冷地沿岸部における津波防災・減災技術の構築	・海氷の規模・荷重データを取得・分析（過去データ含む）するための現地調査や基礎的な実験を実施。 ・小型漂流ブイ観測データにもとづく海氷の漂流の基本モデル（力学モデル、ディープラーニング）の構築と妥当性の検証。 ・海氷をともなう津波の陸上遡上の数値計算（数値シミュレーション）モデルの検討。 ・種々の方法（数値計算、簡易的方法）によるハザードマップ作成方法の検討。	・沿岸部での海氷の状態や挙動の把握、複雑な海氷データ解析手法及び予測法の提示。 ・氷を伴う津波の数値計算のコア部分となる、海氷の漂流機構の把握ならびにその計算法の高精度化。 ・海氷をともなう津波の陸上遡上の数値計算の高精度化。 ・数値計算結果及び津波被害関数を含むいくつかの簡易方法にもとづく氷を伴う津波ハザードマップの作成技術の提示。
(4)大規模地震に対するインフラ施設の機能確保技術の開発		
橋梁の機能確保のための耐震技術の開発	・新技術も含めた部材や構造物の地震の影響に対する抵抗特性及び応答特性に関する実験的検討。 ・耐力階層化鉄筋を有するRC橋脚の性能検証実験と数値解析による構造の妥当性検証。 ・増し杭補強した道路橋杭基礎の群杭効果の定量的評価手法の提案に向けた	・新技術も含めた部材や構造物の地震の影響に対する抵抗特性及び応答特性の把握と実設計への適用に向けた課題の整理。 ・耐力階層化鉄筋を有するRC橋脚の構造の妥当性を評価から構造細目を提案。 ・増し杭補強した道路橋杭基礎の群杭効果の定量的評価手法の提案。

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	数値解析の実施。 ・地盤強化系工法の振動変位を考慮した応答計算法の構築に向けた数値解析の実施。	・地盤強化系工法の振動変位を考慮した応答計算法の適用性把握。
土工構造物の機能確保のための耐震技術の開発	・谷埋め高盛土や泥炭性軟弱地盤上盛土の弱点箇所抽出及びより合理的な地震時変状対策工の提案及び効果把握のための地震被害事例分析（R6 能登半島地震を含む）、動的遠心模型実験、数値解析等の実施。 ・反射法弾性波探査による高盛土の調査の実施。 ・過去に実施した物理探査結果（電気探査、電磁探査など）を用いた泥炭に沈埋した盛土の状態把握に資する評価法の検討。 ・深部探査用地中レーダを用いた地下水調査の現場適用試験の実施。 ・地震時の堤防縦断方向における弱点箇所抽出方法の検討。 ・河川堤防の段階的強化に関する遠心模型実験とその再現解析等による検討。	・谷埋め高盛土の弱点箇所条件等の分析、地震時変形量評価手法の高度化、より合理的な耐震性向上策の提案及び効果把握、泥炭性軟弱地盤の地震時応答特性が盛土の変状に及ぼす影響の把握及び地震時変状対策工の適用性の把握。 ・反射法弾性波探査による盛土内部の元地形把握手法の開発。 ・泥炭性軟弱地盤上に沈埋した道路盛土の飽和盛土領域判定に資する物理探査手法による評価フローの作成。 ・地盤の水分分布を把握可能とする深部探査用地中レーダ探査手法の実用性の把握。 ・河川堤防の弱点箇所抽出方法としての常時微動計測の適用条件の明確化。 ・河川堤防の段階的強化に関する遠心模型実験と再現解析による対策効果の把握と、その評価手法の提案。

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
耐震性能評価のための精度の高い液状化予測技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な土質に対する合理的な液状化の判定法の検討。 ・液状化予測のための調査技術の検討。 ・より合理的な液状化の影響評価法の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・密度、粒度、年代効果の異なる砂質土や火山灰質粗粒土の変形特性を踏まえた新たな液状化判定基準の試案の作成。 ・振動式コーンによる砂の液状化進行特性の相関性の解明及びせん断波速度による液状化強度比評価方法の鹿児島島の火山灰質粗粒土への適用性の把握。 ・液状化後の土の変形特性を反映可能な要素モデルの作成及び液状化に伴う火山灰質粗粒土の変形特性に関する新たな指標の把握とデータの蓄積。
2. スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献		
(5) 気候変動下における継続的な流域及び河道の監視・管理技術の開発		
新技術を活用した流域・河道等の監視・評価技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・電波式、画像解析及び ADCP を用いた表面及び水中流速の自動計測手法に関する現地での実証実験及び欠測時水理条件分析、並びに上記を参考にした機器の最適配置・最適計測手法の検討。 ・降雨流出・非定常河道流下一体モデルの実測・リモートセンシングデータによる検証、並びにリモートセンシングを活用した河床高推定手法検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電波式、画像解析及び ADCP での欠測発生メカニズム及び回避手法の提案、並びに機器の最適配置・最適計測手法分析事例集とりまとめ。 ・リモートセンシングデータを用いた降雨流出・非定常河道流下一体モデルの精度検証結果提示・各支川治水機能評価手法提案、並びにリモートセンシングを活用した河床高推定手法の提案。

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・二極化が進んだ河道の滯筋河床高の計測・分析。 ・AIによる堤防植生画像分類手法の現地検証、点群データから積雪下の変状を検知するツールの検討。 ・河川における環境目標を定める際に必要となる生物多様性の現況評価とシナリオに基づいた予測手法についての検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出水後の滯筋河床高の計測・分析結果（二極化の進行状況、対策による効果）の提示。 ・堤防繁茂オオイタドリAI検出モデルの実装、積雪下の変状を検知するツールの制作。 ・魚類の生物多様性に着目した評価指標の確立と指標値の向上に寄与する景観要素の検討手法の提案。
<p>外力増大と多様な流況に対応できる河道・河川構造物の設計技術の開発</p> <p>河道・河川構造物の予防保全型維持管理技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星画像等を活用した高頻度AI植生モニタリング手法の検討。 ・流路位置の効率的なデータ化による堤防侵食の危険性と要対策箇所の評価技術に関する検討。 ・水理実験及び数値計算による、砂礫の衝突による土砂バイパス水路等の損傷進行過程の評価・予測及び損傷耐性に優れた水路形状（V字型）の検討。 ・礫床河道の二極化対策による効果の評価手法の開発に向けた現地実証実験（砂礫の還元・計測）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星画像等を活用した高頻度AI植生モニタリング技術の提案。 ・衛星画像から高頻度で得られる水域・流路位置データを活用した流路変動特性の分析及び危険性評価手法の提案。 ・損傷耐性に優れた土砂バイパス水路形状及び損傷進行過程の評価・予測に基づく補修実施判断方法の提案。 ・二極化対策による効果の評価手法の開発に有用な現地実証実験データの提供。
(6) 社会インフラの長寿命・信頼性向上を目指した更新・新設に関する研究開発		
<p>新たに解明した破損・損傷メカニズムに対応した構造物の更新・新設技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・载荷試験結果等から推定した補強土壁の挙動の限界点を基に、設計に影響する不確実性の定量化及び感度分析の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における補強土壁の挙動の限界点に影響を与える不確実性及びその影響度に基づく合理的な設計手法の提案に向けた

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・補強土壁の不具合事例等から基礎の洗堀や流出等を防止する対策を検討。 ・舗装の構造的劣化現象を模擬した実大載荷試験及び理論解析の実施により、舗装劣化メカニズムを詳細に把握するとともに長寿命化対策を検証。さらに、舗装用止水材の室内試験と実道等における適用性調査を継続。 ・下水道防食材料及び下水道管きよ更生材について、性能評価手法の提案に向け、現実に近い試験体を用いた劣化促進試験を継続し、樹脂単独だけではなく複合体としての評価を引き続き実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎データを構築。 ・性能の前提となる排水性を担保する排水構造案の提示。 ・実大載荷試験による舗装の構造的劣化現象の発生メカニズムの解明。これに対応した具体の長寿命化対策や合理的設計手法の効果の明確化。さらに、止水材の実道等における試験施工結果から室内試験の指標項目を選定。 ・下水道防食材料及び下水道管きよ更生材について、実環境でのデータの蓄積を進めつつ、性能評価手法案の妥当性を把握。
<p>破損・損傷の実態を考慮した、より長寿命な構造物への更新・新設を実現する新材料・新工法の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実橋の載荷試験結果を評価できるFEM解析と同等精度を有する立体骨組解析のモデル化手法を検討。 ・室内試験と実施工から収集したコンクリートの品質向上対策の整理、表層品質を原位置で評価可能な各種非破壊試験方法の適用性の検証及びスランプ保持型混和剤による長時間運搬方法の模擬施工試験による検証。 ・積雪寒冷地特有の外力条件が土工構造物の変状に 	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼橋の全体挙動や局所的な応力集中を評価できる解析モデルを用いた効果的な適用事例の提示。 ・コンクリートの各施工プロセスに応じた表層品質向上対策の体系化と非破壊試験による表層品質評価時の課題の提示及びスランプ保持型混和剤による長時間運搬方法の実施工における課題の提示。 ・凍上・凍結・堆雪・融雪の影響を考慮した土工構造

目標とする研究開発成果	令和 8 年度の主な実施内容	令和 8 年度の主な成果
	<p>及ぼす影響を、現地計測及び FEM 解析により分析し、変状発生メカニズムの類型化及び要対策箇所の抽出のための評価指標を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積雪寒冷地における土工構造物の損傷対策工法を、各種観点から整理・比較し、対策工選定の考え方及び判断フローを検討。 ・積雪寒冷地の土工構造物における凍上・凍結・堆雪・融雪対策手法に関する研究成果の総合的整理及び「手引き（案）」の作成。 	<p>物の要対策箇所抽出のための評価項目及び留意点の明確化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損傷対策工の特徴・適用性の体系的整理及び現場条件に応じた対策工選定手法の構築。 ・積雪寒冷地における「のり面の凍上対策に関する手引き（案）」の提案。
<p>地質・地盤リスクに適切に対応し、計画から管理までを見通したインフラの信頼性を向上させる技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高精度地形データに基づいた道路斜面の地形判読マニュアルを作成。また、過去に発生した豪雨による崩壊を対象とし、高精度地形データによる地形判読等(上記マニュアルによる判読)の結果を用いて、崩壊要因の特定・抽出手法を検討。 ・切土による亀裂性岩盤中の亀裂の進行や風化による物性の経時変化を考慮した切土のり面の安定検討・崩壊リスクの整理。 ・変状の無いのり面における、背面地盤条件がアンカー工に及ぼす影響に関する検討。 ・アンカー工の段階的施工 	<ul style="list-style-type: none"> ・高精度地形データに基づいた道路斜面の地形判読マニュアルの刊行及び高精度地形データによる地形判読結果を用いた道路斜面の危険度評価図の提示。 ・切土箇所の維持管理時の崩壊リスクの想定及び点検の考え方の提示。 ・簡易的な地盤定数などの指標を用いた、アンカー工における地質・地盤リスクの評価方法の提示。 ・アンカー工の段階的施工

目標とする研究開発成果	令和 8 年度の主な実施内容	令和 8 年度の主な成果
	<p>法の適用可能性に関する検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の全段階を通じた地質・地盤リスク情報の適切な引継ぎ方法及び切土における地質・地盤リスク伝達チェックシート（素案）の実務想定を試行による改善点の検討。 	<p>法の適用性及び従来の施工方法と比べて、優位となる条件の整理・明確化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軟弱地盤や切土等の地質・地盤リスク情報を事業の各段階で適切に引継ぐための伝達チェックシート（案）等の作成。
(7) 構造物の予防保全型メンテナンスに資する技術の開発		
<p>適切な診断を可能とするために、変状を的確かつ合理的に捉える点検技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目視による状態把握が困難なケーブル定着部等で構成されるケーブル部材を対象に、状態を適切に評価するための調査方法の検討。 ・塗装色の異なる複数の塗膜割れ入り鋼部材試験体を撮影し、取得した画像から塗膜割れを検知するための条件を検討。 ・塩害と ASR の複合劣化を受けた実橋を対象に、非破壊塩分計測技術の適用性及び外観変状との関係を踏まえた効率的な調査箇所選定手法を検討。 ・複合劣化を受けた実橋のコンクリートコアの分析結果に基づき、ASR に起因するひび割れが塩分浸透に及ぼす影響を検討。 ・塩害対策として表面含浸工法を用いて補修を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・状態把握が困難なケーブル定着部等で構成されるケーブル部材の状態を評価するための調査技術と代表的な調査方法の基本性能及び点検で取得すべき損傷状態の把握。 ・鋼橋の塗膜割れを検知するために必要な塗装色の違いを踏まえた条件を整理。 ・非破壊塩分計測技術の適用性及び外観変状との関係を踏まえた効率的な調査箇所選定手法を整理。 ・複合劣化を受けた実橋のコンクリートコアの分析結果に基づき、ASR に起因するひび割れが塩分浸透に及ぼす影響の把握。 ・表面含浸工法を用いて塩害に対する予防保全を行

目標とする研究開発成果	令和 8 年度の主な実施内容	令和 8 年度の主な成果
	<p>ときに長期的に効果を発揮可能な条件の検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川橋を対象とした河床低下及び河床波の影響を考慮した局所洗掘深の予測手法の検討並びに橋の構造安全性の診断手法の検討。 ・鋼製支承の腐食進行メカニズムの解析的検討に基づく仮説の構築とデータ分析。 ・トンネルでの走行型の点検支援技術による覆工画像を解析し、外力性変状の兆候を分析。 ・樋門等河川構造物の底版下の状況を効率よく点検できる非破壊点検手法の検討。 	<p>うための適用条件の提示。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洗掘の影響を受けた河川橋の構造安全性の診断に必要となる、河床低下及び河床波の影響を考慮した局所洗掘深の簡易推定方法の提案。 ・解析的に把握した鋼製支承の腐食の進行に伴う支承機能の経時的な変化について、計測データから因果関係を把握。 ・トンネルでの走行型の点検支援技術の適用に関する留意点を整理。 ・樋門等河川構造物の底版下の状況について、効率的な点検手法として非破壊検査技術の提案、改善点の整理。
<p>損傷メカニズムに応じた状態評価と措置方針を示す診断技術及び支援システムの開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁診断支援 AI システムの改良及び社会実装に向けた普及方法の検討。 ・トンネル施工時の地山の変形量や収束状況等と維持管理段階の外力性変状の相関を分析。 ・樋門等河川構造物の現在の設計法・維持管理方法の課題、診断の決め手となる情報を把握。 ・樋門等河川構造物の構造形式、損傷要因、損傷度に 	<ul style="list-style-type: none"> ・公表した橋梁診断支援 AI システムの普及。 ・トンネルの外力性変状と相関性の高い施工時情報の整理。工事記録の引継ぎに関する留意点を整理。 ・樋門等河川構造物の現在の設計法・維持管理方法の課題を整理。 ・樋門等河川構造物の構造形式、損傷要因、損傷度に

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	<p>応じた点検ポイントと診断フロー案を見直し、課題があれば改良を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> 樋門等河川構造物の既往被災事例の整理から得られた知見を踏まえて、漏水等に関する模型実験等を実施し、効率的な点検・診断手法を検討。 	<p>応じた点検・診断フロー案の見直し。</p> <ul style="list-style-type: none"> 樋門等河川構造物の効率的な点検・診断に資するための知見・情報を取得・蓄積し、新しい点検・診断手法の適用性を整理。
<p>構造物の設置環境、施工上の制約などに対応した効果的な措置技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> 腐食環境が厳しい鋼橋の桁端部を想定し、その一部に高耐久性鋼材を配置した試験体の載荷試験を実施。 土砂化等の変状が見られる RC 床版の撤去部材に対し、上面補修や全厚打換え等の補修を行ったうえで疲労試験を実施。その結果から、補修工法の違いが疲労耐久性に及ぼす影響を検討。 トンネルの変状対策工の周辺の状況が変状に及ぼす影響を分析。 樋門等河川構造物のコンクリート部材に対する補修技術の施工性・耐久性評価結果に基づき、構造形式、損傷要因、損傷度に応じた適切な補修技術を整理し、補修技術選定手法としてマニュアル類への反映を検討。 コンクリート構造物を対象に、厳しい環境下の試験 	<ul style="list-style-type: none"> 高耐久性鋼材を桁端部の一部に使用した場合における、鋼上部構造全体挙動への影響の把握と限界状態の評価。 土砂化等の変状が見られる RC 床版に対する補修工法の違いが、床版の疲労耐久性に及ぼす影響を整理。 トンネルの変状対策工の点検・診断に有用な判定の目安や留意点を整理。 樋門等河川構造物のコンクリート部材に対する補修技術の施工性・耐久性評価結果に基づく、適切な技術選定手法を整理。 厳しい環境に対する各種コンクリート補修工法の

目標とする研究開発成果	令和 8 年度の主な実施内容	令和 8 年度の主な成果
	<p>施工や暴露試験から各種補修工法の施工性や点検手法、長期耐久性を検証。</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川橋の基礎周りの洗掘を対象とした、予防保全型の維持管理を可能とする対策方法の適用性の検討。 	<p>長期耐久性評価、及び施工管理方法、補修後の点検方法の整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施工実績が多い洗掘対策工を対象とした洗掘抑制メカニズムと洗掘抑制効果の明確化。
(8) 積雪寒冷環境下のインフラの効率的な維持管理技術の開発		
<p>積雪寒冷環境下のインフラの劣化状況の効率的調査・把握手法の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> 床版の劣化損傷範囲が構造性能に与える影響について載荷試験により検討。 損傷状態をパラメータとした床版の破壊シミュレーションを実施、耐荷性能に関するサロゲートモデルを作成。 ポットホール多発の恐れのある区間を抽出する手法について現地計測を実施。 自動車ビックデータの舗装点検への活用方法を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 凍害劣化範囲が異なる床版の疲労寿命の把握及び評価手法の整理。 積雪寒冷地の橋梁床版に関する簡便かつ効率的な耐荷性能評価ツールの構築。 ポットホール多発の恐れのある区間を抽出する手法による現地計測データの分析整理。 自動車ビックデータの舗装点検への活用方法の課題点の整理。
<p>積雪寒冷環境下のインフラの劣化に対する精度の高い予測・診断技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁点検結果等に基づくデータベース更新、橋梁諸元等から床版の土砂化を予測する AI モデルを作成。 輪荷重走行試験を活用した床版の土砂化予測技術に関する検討を実施。 舗装の構造的な破壊箇所の将来予測技術について損傷進展のシミュレーション手法の評価を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 積雪寒冷地の橋梁床版に関する土砂化の簡易予測ツール（スクリーニング手法）の構築。 実験に基づく床版土砂化発生 of 短期予測手法の提案。 舗装の構造的な破壊箇所の将来予測技術について損傷進展の効果的な算定方法の把握。

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
積雪寒冷環境下のインフラの劣化に対する高耐久で効果的な措置技術(予防・事後)の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基層及び表層に用いる As 混合物について試験施工箇所において止水性能を検証。 ・ 止水シートを用いた路肩・法面の止水対策について現地調査により設置方法の改善策を検討。 ・ ポットホール抑制のための事後対策について試験施工箇所において効果を検証。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁床版の防水止水性を向上させる As 混合物の止水性能等の効果を把握。 ・ 止水シートによる舗装の耐久性向上効果に関する施工マニュアルを作成。 ・ ポットホール抑制のための現地条件に応じた事前・事後対策技術の提案。
(9) 施工・管理分野の生産性向上に関する研究開発		
最先端デジタル技術を用いた省人化のための技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔・自動施工における協調領域として検討した共通制御信号仕様(案)の成果公表とアウトリーチによる普及活動。 ・ 自動建設機械の制御状態遷移モデルの実機検証。 ・ 実施工現場及び建設DX実験フィールドにおける OPERA を活用した自動施工、遠隔施工技術の適用及び評価。 ・ 省人化効果の検証結果を踏まえ、施工条件に応じた高流動性のコンクリートのガイドラインの検討。 ・ 作業員と歩行ロボットの協業による排水機場点検の試行。 ・ 省人化に寄与する設備構造として、ポンプ設備の電動化に関して、試設計により適用条件を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通制御信号のデファクト又はデジュール標準化に向けた土台を構築。 ・ 制御状態遷移モデルの技術的課題の把握。 ・ 自動施工、遠隔施工における技術的課題の整理と適用効果の把握。 ・ 施工条件に応じた省人化効果が得られる高流動性のコンクリートのガイドラインの提示。 ・ 排水機場点検における歩行ロボットの活用効果の把握ならびに課題抽出。 ・ ポンプ設備の電動化に関する導入要件の整理及び課題抽出。

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
最先端デジタル技術を用いた工程改革のための技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・加速度応答システムを用いた締固め品質測定現場試行の実施。 ・衝撃加速度測定装置を活用した新たな締固め品質管理手法の調査検討。 ・土取場における材料変化推定という具体のユースケースに対し、AI等を活用した手法の開発。 ・コンクリートの製造施工全般にわたる品質変動要因とデジタル技術の適用効果の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・加速度応答システムの品質測定機器としての適用性把握。 ・衝撃加速度測定装置を活用した新たな品質管理手法の提案。 ・土質性状変化把握システムプロトタイプの開発。 ・コンクリート製造施工全般にわたる品質変動要因とデジタル技術適用効果の把握。
3. 活力ある魅力的な地域・生活への貢献		
(10) 気候変動下における持続可能な水資源・水環境管理技術の開発		
気候変動下における河川流況・水温の予測技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・河川水温モデルによる河川水温の過去復元手法の構築と複数河川への適用。 ・将来の流量変化を考慮した河川水温の将来予測の実施。 ・一級水系を対象に、将来予測に基づいた渇水流量の変化と水温への影響についての検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水温観測のない期間を含めた水温の長期変化トレンドの把握。 ・流量の変化が水温上昇に及ぼす影響を把握。 ・水文学的地理区分に応じた将来に予測される渇水流量のタイミングと、それに応じた水温への影響度合いの把握。
河川流況・水温の変化が水資源、水環境および自然生態系に及ぼす影響評価・リスク評価、監視技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・既存データベースによる一級河川の流量と水質濃度の関係解析及び一部の河川での水質実態調査。 ・ダム貯水池・湖沼管理におけるDX実現に向けた水環境モニタリングと効率的な水質障害対策の予防に向けた検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一級河川の流量と水質濃度変化の把握及び流量減少時の水質指標項目の選定。 ・次世代シーケンサー、リモートセンシング技術、AI画像解析等を活用した微生物を含む水質把握手法と、化学的水質分析との

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
<p>水資源、水環境および自然生態系を対象とした有効な適応策の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病原微生物・化学物質除去性能向上のための再生処理技術の操作因子の最適化検討。 ・流入下水、再生水中の細菌、ウイルス様粒子の同時迅速検出法の適用性検討。 ・停滞性水域における水質制御技術による水質改善策の実施と検討。 ・ダム下流域に着目した水質保全設備運用方法に関する実態調査及び水質改善効果の検証。 ・硫化水素無害化処理水を利用した藻類増殖実験及び栄養塩削減量の検証、バイオマスを活用した水性生物育成実験の実施。 ・三次元蛍光分光分析・安定同位体比分析を用いた下水トレーサーの海域での適用性調査、将来の河川流量変化も踏まえた季別運転時放流先の水質シミュレーションの実施。 	<p>相互関係性の把握。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病原微生物・化学物質制御による再生水の水質安全確保技術の検証。 ・流入下水、再生水中の細菌、ウイルス様粒子の実態把握。 ・停滞性水域における水質制御技術による水質改善効果の実証と管理手法の適用性把握。 ・冷水放流等の水質保全技術に関する適用性の評価及び効果的運用に関するケーススタディから、下流水質と貯水池水質への影響を把握。 ・水中有毒成分の無害化による環境水での特定藻類増殖手法及び栄養塩固定手法の提案、藻類バイオマス活用方策の提案。 ・三次元蛍光分析・安定同位体比分析を用いた下水トレーサーの適用性の把握、将来の河川流量変化も含めた季別運転が放流先に及ぼす影響に関する評価手法の提案。
(11) 地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供に関する研究開発		
<p>先進的技術を活用した冬期道路交通の信頼性確保に資する技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に対する調査結果等を基にした冬期道路管理の意思決定支援システムの改良及び路面雪氷状態推定 AI を活用した凍結 	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期道路管理の意思決定支援システムの改良版及び路面雪氷状態推定 AI を活用した凍結防止剤散布作業等の支援手法の試案

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	<p>防止剤散布作業等の支援手法の検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 除雪基地から遠隔で除雪車オペレータの作業・安全運転を支援するシステムについて、実車の除雪車による試験を継続。 ・ 除雪トラック運転シミュレータの試作品の改良及びその試用による評価。 ・ 運搬排雪作業の計画を支援するシステムの試作品の適用可能性の検討。 ・ 運搬排雪作業時の積込操作を制御する技術や要件の検討。 ・ 除雪機械重要構成部品の劣化度の計測、故障傾向の調査、状態監視データからメンテナンス診断手法を検討。 	<p>の提示。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 除雪基地から遠隔で除雪車オペレータの作業・安全運転を支援するシステムの課題抽出と改良版の提示。 ・ 除雪トラック運転シミュレータの試作品の改良版の提示。 ・ 運搬排雪作業の計画を支援するシステムの開発。 ・ 運搬排雪作業時の積込操作を制御する手法の整理。 ・ 除雪機械重要構成部品のメンテナンス診断ツールを試作。
<p>冬期道路交通の安全性向上に資する技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基層以深のはく離損傷の点検方法及び対策技術について、現地計測結果を踏まえた効果的な手法を検討。 ・ 冬期路面時の道路利用者便益について、粗面系舗装のすべり抵抗性能改善に伴う便益算定手法の検討。 ・ 路面のすべり摩擦向上技術について、交通事故低減効果の調査。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地中レーダによって基層以深のはく離損傷を点検する具体的手法の整理。 ・ 冬期路面時の道路利用者便益について、便益算定手法の整理。 ・ 路面のすべり摩擦向上技術について、交通事故低減効果の把握。
(12) 社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の開発		
<p>地域発生資源・資材の有効活用技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生改質アスファルト混合物の室内試験結果の取 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生改質アスファルト混合物の実道における適用

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	<p>りまとめを通じた実道での適用条件の検討並びに曝露試験を行っている供試体の回収及び性状確認試験の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生中温化アスファルト混合物の曝露試験及び再生改質中温化アスファルトバインダーの評価を実施。 ・積雪寒冷地における品質低下したアスファルト再生骨材を用いた配合条件の異なる再生混合物に対する性状評価試験を実施。 ・副産物骨材等を混合使用する際の評価試験項目の検討、混合された細骨材の判定技術の検討。 ・低温下での混合セメントや、火山灰を混和材や細骨材としてコンクリートに用いる場合の効果的な配合方法と耐久性の検討。 ・酸性水の発生源あるいは自然由来重金属等を含む多様な岩石試料について電子顕微鏡観察を含む各種試験の実施。 ・盛土滲出水と内部環境の測定及び土研式曝露試験結果との比較分析。 ・複数現場における既設対策盛土の各種モニタリン 	<p>条件案を提示するとともに、再生混合物の耐候性（長期供用性）を把握。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中温化技術を適用した再生アスファルト混合物の耐候性（長期供用性）及び重交通路線における中温化技術の適用可能性を把握。 ・積雪寒冷地における品質低下したアスファルト再生骨材の耐久性を考慮した配合条件の提案。 ・副産物骨材等を混合使用する際の評価試験項目及び試験方法の試案作成。混合細骨材の受入れ時の試験方法の試案作成。 ・低温下での混合セメントや、火山灰を混和材や細骨材としてコンクリートに用いる場合の、耐久性等を考慮した配合条件の整理。 ・酸性水発生及び重金属等溶出に関する岩石種の特徴及び溶出機構の把握。 ・土研式曝露試験の実現象再現性の把握。 ・複数現場における盛土内環境及び溶出実現象の把

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	グ結果と各種溶出試験結果との比較分析。	握と、原位置モニタリング手法の有効性の確認。
社会資本整備における環境負荷低減技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理場における種々の難脱水有機質汚泥の肥料化特性の把握に向けた追加的実験の実施。 ・水性塗料及び無機系塗料を用いた新規防食塗装系の現場適用性と環境負荷低減性の評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理場における種々の難脱水有機質汚泥に対する草木バイオマス利活用技術の実証に向けた肥料化特性の把握。 ・水性塗料及び無機系塗料を用いた新規防食塗装系の現場適用性と環境負荷低減性の把握。
(13) 快適で質の高い生活を実現する公共空間のリデザインに関する研究開発		
地域を豊かにする歩行空間の計画・設計技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・地方部の小都市等の特性及び沿道立地施設等の改善の検討ポイントに対するアンケート調査に基づく空間デザイン導入効果の検証。 ・地方部の小都市等の「地域を豊かにする歩行者空間」のアンケート調査等による計画・設計手法に関する検討。 ・3次元樹形データと立地環境データに関するデータの計測及び現地調査を実施。 ・街路樹の維持管理に課題のある空間パターンの事例調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方部の小都市等の特性と沿道立地施設等の空間デザイン導入効果に関する技術資料案の整理。 ・地方部の小都市等の「地域を豊かにする歩行者空間」の計画・設計手法の技術資料の詳細項目整理。 ・3次元樹形データと立地環境データによる生育予測モデルの開発に向け、経年の生育変化を明示。 ・街路樹の維持管理に課題のある空間パターンの体系の明示。
多様なニーズに対応した郊外部道路空間の計画・設計及び維持管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・実現場での実装を通じた各機能の効果の検証、及びこれを踏まえた現場で活用できる技術資料の検討。 ・サイクルツーリズム支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・実現場での実装を通じた検証、及びこれを踏まえた現場で活用できる導入方法に関する技術資料の項目整理。 ・サイクルツーリズム支援

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	<p>舗装技術として、道路管理者のニーズに応じた自転車道の維持修繕方法の現地計測を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な道路走行のためにより見やすく、維持管理コスト低減も図れる道路標識形状(案)の設計検討及び道路標識形状(案)に対する道路利用者アンケート調査を実施。 ・沿道の溜まり空間の実現場において実証実験を実施し、滞在スペースや誘導方法、地域との連携についてモニター調査により検証。 ・現道の利用実態、道路状況等の情報の整理、既存ストック活用の観点からみた現道診断の検討、道路空間全体のリデザインの方向性の検討を実施。 	<p>舗装技術として、道路管理者のニーズに応じた維持修繕の効果の把握。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な道路走行のためにより見やすく、維持管理コスト低減も図れる道路標識形状(案)に関する設計試案の提案。 ・沿道の溜まり空間の設計手法に関する技術資料の項目整理。 ・既存ストック活用からみた現道診断と道路空間全体のリデザインの方向性の明確化に向けた設計試案の提案。
<p>景観改善の取組を円滑化するための評価技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・景観整備の効果及びその発現に関する既存事例等の分析、景観改善の取組効果の評価にあたっての「評価の視点」と「評価指標」を抽出整理。 ・具体的な整備事例に基づくケーススタディによる評価フローの検証。 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成による効果の発現範囲と発現量を予測評価する評価フローの提案。 ・事業の事前評価を対象とした景観の効果の社会的な価値の評価手法及びその手順に関する提案。

目標とする研究開発成果	令和 8 年度の主な実施内容	令和 8 年度の主な成果
(14) 農業の成長産業化や強靱化に資する積雪寒冷地の農業生産基盤の整備・保全管理技術の開発		
収益性の高い大規模農地の整備・利用技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大区画圃場の整備において、施工時の土壌水分、ブルドーザーの走行履歴及び施工前、中、後の表土の物理性を調査し、関係性について検討。 ・ 田畑輪換圃場の畑転換時における排水性と温室効果ガス排出量を調査。 ・ 圃場条件を模した泥炭の乾燥収縮試験と畑条件における地下水と泥炭の乾燥状況の調査。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大区画圃場の整備工事施工時の土壌水分とブルドーザーの走行頻度が表土の物理性に与える影響を把握。 ・ 水田連作と田畑輪換が温室効果ガス排出に与える影響を把握。 ・ 乾燥収縮による不同沈下が抑制される地下水位条件の提示。
農業水利施設の戦略的な活用と保全管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補修・補強を施した農業水利施設における温度・水分センサのデータ解析により機能診断方法を検討。 ・ 補修後 10 年が経過したコンクリートを試験・分析し、農業水利施設の長寿命化工法を評価。高耐久化のための要求性能を抽出・整理し、その対策工法の施工方法における課題を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業水利施設における温度・水分センサによる調査・診断手法を用いた機能診断方法を構築。 ・ 農業水利施設における非破壊・非接触による機能診断方法、高耐久化対策工法の要求性能及び施工方法から成るマニュアル案を作成。
自然災害や気候変動に強い農地・農業水利施設の強靱化対策技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種条件や形式の異なる農業用管水路の数値モデルを構築及び同モデルに基づく地震時動水圧の数値シミュレーションを実施。 ・ 農業用管水路における地震時動水圧の低減対策を模擬した室内模型実験を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値シミュレーションによる、管水路全域の地震時動水圧の動態を解明及び地震時動水圧を低減する対策の効果を試算・評価。 ・ 管水路内の地震時動水圧を低減する対策技術の効果を把握。

目標とする研究開発成果	令和8年度の主な実施内容	令和8年度の主な成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・畑作主体の農地流域に水物質循環モデルを適用し、将来の気象データ、土砂流出対策を入力した土砂流出予測計算を実施。 ・シミュレーションモデルを用いて、様々な条件下における水田圃場の土砂堆積予測計算を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・畑作主体の農地流域において、気候変動が土砂流出に与える影響及び土砂流出対策の効果を定量的に把握。 ・水田圃場における濁水取水の許容値を設定する手法（モデル）を提案。
(15) 水産資源の生産力向上に資する寒冷海域の水産基盤の整備・保全に関する研究開発		
<p>海域の環境変化に対応した水産資源の増養殖を図る水産基盤の活用技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場の有害プランクトン抑制機能の拡張に関する調査の継続的な実施。 ・造成藻場海水及び底泥が有する人工赤潮抑制効果に関する調査の実施。 ・港内の直立護岸に設置した基質の表面構造とホソメコンブの成長に関する調査の継続的な実施及び最適化に資する検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・底泥を通じた藻場外環境への有害プランクトン抑制機能拡張性の把握。 ・有害赤潮の発生を抑制する藻場規模の把握。 ・基質表面の構造がホソメコンブの成長・発達に与える影響の把握。
<p>水産資源を育み生産力の向上を図る水産環境改善技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・寒冷河口沿岸域における漁港等施設での水生生物生息環境改善技術に関する実験及びその試料分析、データ解析の実施並びに改善技術の検討。 ・3次元数値乱流モデルを用いた沖合人工魚礁群周辺の流況解析の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・寒冷河口沿岸域における漁港等施設での物理環境の違いに応じた水生生物の生息特性の把握。 ・沖合人工魚礁群周辺における餌料物質、栄養塩等の物質輸送過程の定量的評価とその結果を用いた生態系モデルの構築。

別表－２

(単位:百万円)

区別	自然災害か らいのちと 暮らしを守 る国土づく りへの貢献	スマートで 持続可能な 社会資本の 管理への貢 献	活力ある魅 力的な地 域・生活へ の貢献	法人共通	合計
収 入					
運営費交付金	2,161	3,079	2,202	1,758	9,201
施設整備費補助金	0	123	131	0	254
受託収入	160	39	82	46	326
施設利用料等収入	0	0	0	146	146
計	2,321	3,241	2,415	1,950	9,927
支 出					
業務経費	1,176	1,582	1,116	0	3,873
施設整備費	0	123	131	0	254
受託経費	160	39	82	0	280
人件費	986	1,498	1,086	1,293	4,863
一般管理費	0	0	0	657	657
計	2,321	3,241	2,415	1,950	9,927

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表－ 3

(単位:百万円)

区別	自然災害か らいのちと 暮らしを守 る国土づく りへの貢献	スマートで 持続可能な 社会資本の 管理への貢 献	活力ある魅 力的な地 域・生活へ の貢献	法人共通	合計
費用の部	2,388	3,279	2,358	1,973	9,999
経常費用	2,388	3,279	2,358	1,973	9,999
研究業務費	2,161	3,079	2,202	0	7,443
受託業務費	160	39	82	0	280
一般管理費	0	0	0	1,950	1,950
減価償却費	67	161	74	23	325
収益の部	2,386	3,267	2,358	1,971	9,983
運営費交付金収益	2,161	3,079	2,202	1,758	9,201
施設利用料等収入	0	0	0	146	146
受託収入	160	39	82	46	326
資産見返負債戻入	65	149	74	21	309
純利益 (△純損失)	△ 2	△ 12	0	△ 2	△ 16
前中長期目標期間繰 越積立金取崩額	0	0	0	1	1
総利益 (△総損失)	△ 2	△ 12	0	△ 1	△ 15

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表－４

(単位:百万円)

区別	自然災害か らいのちと 暮らしを守 る国土づく りへの貢献	スマートで 持続可能な 社会資本の 管理への貢 献	活力ある魅 力的な地 域・生活へ の貢献	法人共通	合計
資金支出	2,321	3,241	2,415	1,950	9,927
業務活動による支出	2,321	3,118	2,284	1,950	9,673
投資活動による支出	0	123	131	0	254
資金収入	2,321	3,241	2,415	1,950	9,927
業務活動による収入	2,321	3,118	2,284	1,950	9,673
運営費交付金によ る収入	2,161	3,079	2,202	1,758	9,201
施設利用料等収入	0	0	0	146	146
受託収入	160	39	82	46	326
投資活動による収入	0	123	131	0	254
施設費による収入	0	123	131	0	254

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表－５

(単位:百万円)

施設整備等の内容	自然災害か らいのちと 暮らしを守 る国土づく りへの貢献	スマートで 持続可能な 社会資本の 管理への貢 献	活力ある魅 力的な地 域・生活へ の貢献	法人共通	合計
・角山実験場構内受変 電設備更新 ・次世代安定同位体比 質量分析システム整 備 ・建設材料三次元画像 計測装置整備	0	123	131	0	254